⑸　技術提案資料は、入札説明書に基づき作成し提出するものとする。
⑹　技術提案の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。その際、技術提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して行う。なお、技術提案を提出したが適正と認められなかった者は、その理由に対して、苦情の申し立てを行うことができる。
⑺　実施上の留意事項
①　受注者により技術提案された内容に対して、受注者の責により提案が履行できない場合は、「請負工事成績評定」の減点を行う。
②　減点の範囲は最大10点とし、その範囲は入札説明書のとおりとする。
また、履行確認において虚偽の履行確認に係る資料提出等不誠実な行為をした場合は、「請負工事成績評定」から最大20点の減点を行う。
③　請負者の責により技術提案が履行されない場合は、技術評価点の見直しを行い、当初の技術評価点から減点割合に応じて、違約金を徴収する。ただし、違約金額は請負価格の10%を上限とする。
④　受注者の責により提案が履行できない場合とは、災害またはその他特別な事情がある場合以外のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
⑻　その他
①　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態となった場合には、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案についてはこの限りではない。
②　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する請負者の責任が軽減されるものではない。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒455―8545 名古屋市港区築地町２番地　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　小林　大士　電話052―651―6264
⑵　入札説明書の配付期間、場所及び方法　入札説明書を入札情報サービス（http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）より配付する。
配付期間は平成24年７月17日から平成24年10月17日まで
ただし、書面による配付を希望する場合は、あらかじめその旨を以下へ申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて無償で配付する。
期間：平成24年７月17日から平成24年10月17日まで
場所：上記４⑴
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
平成24年７月17日から平成24年８月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から16時00分まで、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、平成24年７月17日から平成24年８月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から16時00分まで。場所は上記４⑴に同じ。
⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより平成24年10月17日14時00分までに提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙により持参又は郵送する場合は、平成24年10月17日14時00分必着にて、中部地方整備局総務部経理調達課へ提出すること。
開札は、平成24年10月18日11時00分、中部地方整備局（築地庁舎）入札室にて行う。
⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
期間：平成24年９月19日９時30分から平成24年10月17日14時00分まで
（利付国債の提供の場合は平成24年10月３日16時00分まで）
場所：上記４⑴
方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋港代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行名古屋港支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑸　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが競争に参加するためには、開札の時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑾　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoyuki Yamane, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Exhaust dredging soil of the east sea route in Port of Nagoya
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　21 August 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　17 October 2012 (tenders brought with 14 : 00 17 October 2012 or submitted by mail 14 : 00　17 October 2012)
⑹　Contact point for tender documentation : Daiji Kobayashi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2 Tsukiji-cho, Minato-ku, Nagoya-city, Aichi-pref 455―8545 Japan. TEL 052―651―6264

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成 24 年７月 17 日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　江﨑　宏典
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第 13803 号（No.13803）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　検体検査自動化システム　一式